

事業名	国営総合農地防災事業	地区名	うぶし 産土
都道府県名	北海道	関係市町村名	てしおぐんでしおちよう 天塩郡天塩町
事業概要	本地区は、北海道の北部に位置する天塩郡天塩町に広がる 2,289ha の農業地帯であり、酪農及び肉用牛経営が展開されている。 本地区は、国営ウブシ土地改良事業（昭和 27 年度～昭和 45 年度）、国営天塩高台土地改良事業（昭和 52 年度～平成 8 年度）等において農業用排水路等が整備されたが、泥炭土に起因して地盤沈下が進行しているとともに、農用地の不陸等が発生している。 これらのことから、農業用排水路においては排水能力が不足し、降雨時には牧草の湛水被害が発生しているとともに、農用地においては過湿被害、不陸障害及び埋木障害が発生し、牧草の生産量及び農作業の能率が低下している。 このため、本事業により、農業用排水路及び農用地の機能を回復し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、もって国土の保全に資することを目的としている。 【事業内容等】 受益面積 2,289ha（畑 2,289ha） 主要工事計画 排水路 15.7km（改修） 暗渠排水 2,289ha、不陸整正 345ha、障害物除去 101ha、置土 19ha 国営総事業費 13,000 百万円（令和 7 年度時点 15,950 百万円） 工期 平成 27 年度～令和 9 年度予定		
評価項目	【事業の進捗状況】 令和 6 年度までの進捗率（事業費ベース）は約 86%である。		
	【関連事業の進捗状況】 該当なし		
	【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】 天塩町の平成 22 年と令和 2 年を比較した農業等の情勢の変化については、以下のとおりである。 1 産業別就業人口の割合 天塩町の実業人口は、平成 22 年の 1,965 人から令和 2 年の 1,664 人に減少（△15%）している中で、農業の実業人口は、平成 22 年の 439 人から令和 2 年の 303 人に減少（△31%）している。 農業の実業人口割合も 22%から 18%に減少している。 2 農業・農村の動向 （1）地域農業の概要 天塩町の農業は、牧草の作付を主体とした酪農及び肉用牛経営を展開している。 近年、乳用牛飼養経営体数の減少により乳用牛飼養頭数は減少しているが、1 経営体当たりの飼養頭数は平成 22 年の 84 頭から令和 2 年の 113 頭に増加（35%）し、生乳生産量も平成 22 年の 339 t から令和 2 年の 436 t に増加（29%）している。 また、肉用牛飼養頭数は、平成 22 年の 4,487 頭から令和 2 年の 5,687 頭に増加（27%）しており、1 経営体当たりの飼養頭数も増加している。 天塩町の農業産出額は、平成 22 年の 4,249 百万円から令和 2 年の 4,704 百万円に増加（11%）している。 このうち、生乳の産出額は、平成 22 年の 3,293 百万円から令和 2 年の 3,584 百万円に増加（9%）しており、農業産出額に占める割合は、平成 22 年の 77%から令和 2 年の 76%と同程度である。		

評価項目

(2) 認定農業者数・農業生産法人数 天塩町の認定農業者数は、平成 22 年の 96 人から令和 2 年の 84 人に減少（△13％）している。 農業生産法人数は、平成 22 年の 5 法人から令和 2 年の 11 法人に増加（120％）している。 (3) 経営耕地面積 天塩町の経営耕地面積は、平成 22 年の 10,600ha から令和 2 年の 10,100ha に減少（△5％）している。1 経営体当たり平均経営耕地面積は、平成 22 年の 66.7ha から令和 2 年の 91.0ha に増加（36％）している。また、経営耕地面積 100ha 以上の経営体の割合は、平成 22 年の 6％から令和 2 年の 17％と 11 ポイント増加している。												
【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 現時点において事業計画に重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。 1 事業の施行に係る地域 令和 6 年度末時点において受益地域に変更はない。 2 主要工事計画 令和 7 年度時点において主要工事計画に変更はない。 3 事業費 令和 7 年度時点における国営総事業費は 15,950 百万円であり、現計画の 13,000 百万円に対し、物価、労賃の変動を除いて、増となる要因はない。												
【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本事業においては、作物生産量、営農経費及び災害被害額の増減等を主な効果として見込んでいる。 平成 27 年度評価地区から、効果項目に国産農産物安定供給効果が追加されたため、今回の再評価において新たに計上している。 費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用に大きな変動はなく、計画全体の経済性を損なう要因の変化はない。 なお、上記を基に費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。 <table><tr><td>総 便 益</td><td>(B)</td><td>45,768 百万円</td><td>(現行計画 16,148 百万円)</td></tr><tr><td>総 費 用</td><td>(C)</td><td>25,287 百万円</td><td>(現行計画 13,061 百万円)</td></tr><tr><td>総費用総便益比</td><td>(B／C)</td><td>1.80</td><td>(現行計画 1.23)</td></tr></table>	総 便 益	(B)	45,768 百万円	(現行計画 16,148 百万円)	総 費 用	(C)	25,287 百万円	(現行計画 13,061 百万円)	総費用総便益比	(B／C)	1.80	(現行計画 1.23)
総 便 益	(B)	45,768 百万円	(現行計画 16,148 百万円)									
総 費 用	(C)	25,287 百万円	(現行計画 13,061 百万円)									
総費用総便益比	(B／C)	1.80	(現行計画 1.23)									
【環境との調和への配慮】 農業用排水路の改修にあたっては、魚類の生息環境、水生植物の生育環境に配慮した護岸型式を採用している。また、工事の際は、下流への濁水流出防止に努めている。												
【事業コスト縮減等の可能性】 暗渠排水工の施工機種を見直すことによりコスト縮減を図った。												

【関係団体の意向】

北海道及び天塩町は、事業効果発現のため、完了に向けて事業の円滑な推進を要望している。

【評価項目のまとめ】

本地域では、担い手への農地集積等によって1経営体当たりの平均経営耕地面積や飼養頭数、生乳生産量は増加している。

事業の推進に当たっては、コスト縮減や環境との調和に配慮をしている。事業の進捗率は、令和6年度までに約86%となっており、事業によって農地の湛水被害や過湿被害が解消され、機械作業の効率化や良質な牧草の確保により、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られ、事業効果の発現が認められる。

現時点において、事業計画を変更する必要は生じておらず、計画全体の経済性を損なう要因の変化はない。また、関係団体からは、事業効果発現のため、完了に向けて事業の円滑な推進が要望されている。

以上のとおり、地域農業の動向に変化がみられるものの、事業効果の発現状況や関係団体の意向から、事業の必要性については変わっていない。

【技術検討会の意見】

本事業は、農地の湛水・過湿被害等の解消を図り、農業生産性の維持及び農業経営の安定に資することを目的としている。そのためには、農地防災のための排水路改修や農地保全のための暗渠排水とほ場整備が必要不可欠である。

排水路の改修及び暗渠排水の整備は、湛水・過湿被害を解消するとともに機械作業が効率化されている。また、担い手への利用集積が進み、良質な粗飼料が増産され、酪農経営の維持・安定化に貢献している。

今後とも、環境やコスト縮減に配慮した事業の継続実施が望まれる。

【事業の実施方針】

コスト縮減に努め、環境との調和に配慮しつつ事業効果の早期発現を図る。

＜評価に使用した資料＞

- ・総務省統計局「国勢調査」（平成22年、令和2年）
- ・農林水産省大臣官房統計部「2010年世界農林業センサス」「2020年農林業センサス」
- ・農林水産省統計情報 (<https://www.maff.go.jp/j/tokei/>)
- ・北海道農政部/各種統計 (<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ski/tokeidata.html>)
- ・農林水産省農村振興局整備部（監修）〔改訂版〕「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷）
- ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成19年3月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和7年4月1日一部改正））
- ・「治水経済調査マニュアル（案）（令和6年3月29日付け国水計調第22号）各種資産評価単価及びデフレーター」（令和6年6月改正）国土交通省水管理・国土保全局河川計画課
- ・北海道開発局「国営産土土地改良事業計画書」
- ・評価結果書に使用したデータのうち、一般に公表されていないものについては、北海道開発局 留萌開発建設部 天塩地域農業開発事業所調べ（令和6年度）

事業概要図

